

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：京田辺市

プロジェクト名	産業育成プロジェクト ～本市の強みを生かした産業を育成する～		実施期間	平成26年度～平成28年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続	
地域における現状、課題及び住民ニーズ		<p>本市が明るい未来に向かって、持続的に成長し、発展し続けるためには、農業、商工業、観光など、各産業をリンクさせることで地域産業の活性化を図るとともに、新たな産業の創出によって雇用を生み出すことが必要となる。</p> <p>そのため、市民、企業、行政などが共通して目指すべき姿とその実現に向けた重点施策を示す産業振興ビジョンを策定する。</p> <p>農業振興においては、茶GAP認証取得やカーテン式茶棚導入の助成を行い、本市の特産品である茶の安全性を証明し取引先の信用を向上させ、新たな取引先の開拓を行うとともに、市内外でのPRを行う。</p> <p>商工業においては、年度に結成した「中小企業売り込み隊」により、国内外の商談会や展示会に合同出展しマーケティングや販路開拓の支援を行い、また、D-eggに入居する企業及び卒業して本市に拠点を構えた企業に賃料の助成を行うことなどにより、企業の育成や、育成後の市内定着を図り、新たな雇用の創出や地域の活性化を促していく。</p>							
プロジェクトの目的及び概要		<p>長年培った経験や高い技術力、同志社大学などの知的財産、京田辺玉露をはじめとする質の高い農産物等の本市の強みを生かした産業を育成し、本市の持続的な発展につなげる。</p> <p>また、市内企業の新製品の開発、产学連携や、京田辺市売り込み隊による各種展示会等での活動、商店街店舗のバリアフリー化、普賢寺地域活性化に向けた取り組みへの支援を行う。</p>							
		総事業費（千円）	80,798	本年度事業費（千円）	31,012	交付金額（千円）	9,645		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)									
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	創業支援窓口創設事業	交付対象事業	創業支援施策を強化するため創業支援事業計画の認定を国から受けたことに伴い、市役所内にワンストップ創業相談窓口を設置し、PR等を行い、市内産業の活性化を図るもの。			市役所内にワンストップ創業相談窓口を設置した。（相談件数2件）			
	駅ナカ・京田辺市情報発信事業	交付対象事業	多くの市民・市外來訪者がある京田辺市の玄関口・近鉄新田辺駅の西口の駅ナカスペースでデジタルサイネージ等を活用して、市内外へ京田辺市の情報を発信してPR等を行うもの。			京田辺市駅ナカ案内所のデジタルサイネージで同志社女子大学生作成の本市PR動画を放映するなどして、市内外へ京田辺市の情報を発信した。			
	お茶の京都DMO地域活性化推進事業	関連事業	京田辺市で策定した「お茶の京都マスター・プラン」を基に「お茶の京都DMO」を設立や駅前の修景としての茶風林の植栽、玉露体験による茶育人材育成などをを行う。			京都府、京田辺市を含む山城地域12市町村が社員となり、地域と連携し、観光地域づくりの総合プロデューサーとして戦略的な観光地域づくりを推進するための組織「お茶の京都DMO」を設立した。			
	「ツアーオブ・ジャパン」京都ステージ開催事業	交付対象事業	5月に開催された国際自転車ロードレース「ツアーオブ・ジャパン」京都ステージの大会の成功に向けた取組を強化することで、大会が成功し、地域の活性化を図るもの。			ツアーオブ・ジャパン京都ステージを開催した。（5月30日、5万人来場）京都ステージの開催に向け、のぼり旗・横断幕等により、PRを行った。			
	商工会館設備整備助成事業	交付対象事業	交通至便な土地に立地している商工会館の利用者に対して、不便な状況を発生することを防ぐため、空調設備の整備に対して補助を行うもの。			商工会館の空調設備の改修工事に対して補助を行った。			
	起業家育成施設入居支援事業	交付対象事業	産学連携の促進や、新産業の創出のため、起業家育成施設であるD-eggの入居費の一部を助成するもの。			D-eggに入居している企業の入居費に対し、6件計1,606千円の助成を行った。			
	起業家育成施設ティクオフ事業	交付対象事業	D-eggで育成した企業を市内に定着させるため、退去後に市内に入居した企業に賃貸料の助成を行い、市内の産業活性化や雇用の創出を図るもの。			D-egg退去後に市内に定着した企業に対し、745千円の助成を行った。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：京田辺市

住民 協働 事業	中小企業成長支援事業	交付対象事業	競争に打ち勝つ強い中小企業を育てるため、新製品開発、产学連携、産業財産権取得、展示会出展、専門家の派遣等に対して補助を行う。	新製品開発10件、人材確保3件、産業財産権4件、国内展示会16件、海外展示会2件、専門家派遣事業1件の計36件に対し補助金計5,906千円を交付した。
	中小企業売り込み隊プロジェクト	交付対象事業	市・京田辺市商工会・市内企業で京田辺市売り込み隊を結成し、国内・海外の商談会・展示会に合同出展するもの。	市・京田辺市商工会・市内企業で結成した京田辺市中小企業売り込み隊で、けいはんなビジネスメッセ、メッセナゴヤ、新価値創造展等の展示会で市内企業とともに企業誘致ブースを出展した。
	普賢寺地域活性化事業	交付対象事業	農家の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加が問題となっている普賢寺地域において、新たな特産物創出への支援、地域活性化イベントへの支援、耕作放棄地解消に向けた事業への支援を行うもの。	普賢寺地域活性化のために、共同利用施設整備等に補助を行った。
	商工業活力創出支援事業	交付対象事業	地域の特色や資源を活かした商工団体等の取組を支援することにより、商工業の活力創出と振興を図るもの。 商店街空き店舗を活用する事業や商店街のイベント事業等について支援を行う。	空き店舗活用にぎわい創出事業1件、イベント事業3件、研修調査事業3件に対して、計1,676千円の助成を行った。
	京田辺市特産品PR事業 (ふるさと京田辺応援寄附金)	関連事業	本市への寄附に対して、特産品である玉露や玉露茶器セット、たけのこ・田辺なす・えびいもなどの野菜、観光協会認定の一休品、同志社大学関連商品などを進呈するもの。	平成28年度寄附件数395件。市外府外の寄附者に対して、本市ならではの特産商品及び市制20周年を記念した特別お礼品を進呈した。
住民が 取り組む 事業	京田辺玉露PR事業	関連事業	本市の特産品である玉露の魅力を、各種イベントやSNSなどを通して若い女性グループが全国に発信することにより、より幅広い層にPRすることができるもの。	年間を通して、市内で開催されるイベントやお茶に関する事業等に参加し、京田辺玉露のふるまいや玉露や抹茶のスイーツ販売等に携わり、京田辺玉露を全国にPRした。
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	創業支援窓口創設の広報件数 (H28) 目標 3件		成果指標の実績値 (平成29年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値を達成しているため。
成果 指標 ②	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)
	成果指標の目標数値	売り込み隊プロジェクト出展企業数 (H28) 目標 13社		成果指標の実績値 (平成29年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値を上回ったため。
成果 指標 ②	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：京田辺市

成果指標 ③	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 (〇年〇月〇日時点)		
	成果指標の達成状況		(左の理由)			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	市・京田辺市商工会・市内企業で中小企業売り込み隊を結成し、商談会・展示会に合同出展し、より多くの商談機会を設けることが出来た。					
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果					
	府と市町村等との連携に資する成果		京都府、京田辺市を含む山城地域12市町村が社員となり、地域と連携し、観光地域づくりの総合プロデューサーとして戦略的な観光地域づくりを推進するための組織「お茶の京都DMO」を設立した。			
	住民の自治意識を高める成果					
	リーディング・モデル成果					
	広域的波及成果		・本市の特産品である玉露の魅力を、各種イベントやSNSなどを通して若い女性グループが全国に発信することにより、より幅広い層にPRすることができた。			
	行財政改革に資する成果					
	その他の成果		・市内企業の産業振興や新産業創出、起業家の育成支援を行うため、同志社大学に産学連携コーディネーターを委託し、学研都市内研究機関や市内に事業所等を置く企業との連携を進めた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。